

交付運用報告書

米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-
Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

第32期(決算日2021年12月2日)
第33期(決算日2022年 3月2日)

作成対象期間(2021年9月3日~2022年3月2日)

●運用方針

投資対象ファンドを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。なお、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象ファンドとは、アライアンス・バーンスタイン SICAV-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：株式ファンド(以下「米国セレクト」ということがあります。)およびアライアンス・バーンスタイン-アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：債券ファンド(以下「アメリカン・インカム」ということがあります。)です。

第33期末(2022年3月2日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	10,233円	10,860円
純資産総額	324百万円	1,974百万円
第32期~第33期 (2021年9月3日~2022年3月2日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
騰落率	△3.1%	1.3%
分配金合計	550円	650円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は「米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第32期から第33期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

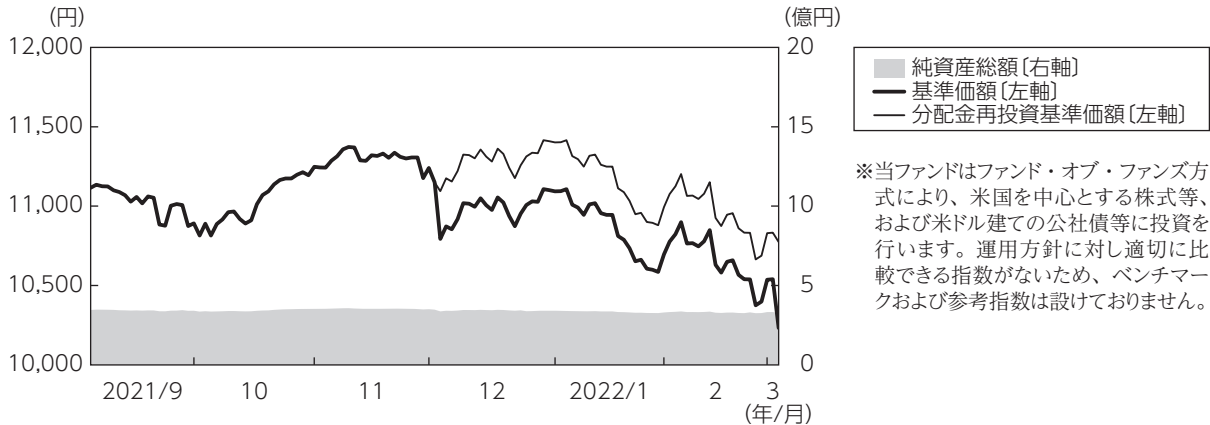
＜運用報告書のお問い合わせ先＞
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時~午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Aコース (為替ヘッジあり)



第32期首(2021年9月2日):11,116円

第33期末(2022年3月2日):10,233円(既払分配金550円)

騰落率:△3.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

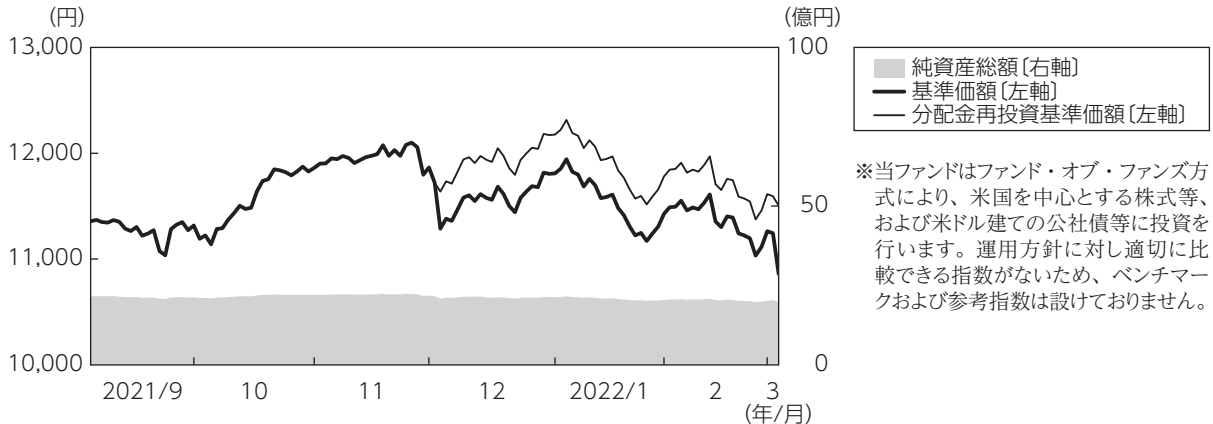
■ 基準価額の主な変動要因 Aコース (為替ヘッジあり)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

作成期首から2021年11月末にかけて米国セレクトの基準価額(米ドルベース)が上昇したことはプラスに寄与しましたが、12月以降、米国セレクトとアメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)が共に下落したことがマイナスに影響し、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Bコース (為替ヘッジなし)



第32期首(2021年9月2日): 11,357円

第33期末(2022年3月2日): 10,860円(既払分配金650円)

騰落率: 1.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 Bコース (為替ヘッジなし)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

米国セレクトとアメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)が共に下落したことはマイナスに影響しましたが、作成期首から2021年11月末にかけて米国セレクトの基準価額(米ドルベース)が上昇したことや、米ドルが円に対して上昇したことがプラスに寄与し、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細
Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第32期～第33期		項目の概要
	2021年9月3日～2022年3月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	113円	1.036%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,951円です。
(投信会社)	(67)	(0.611)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	114	1.043	

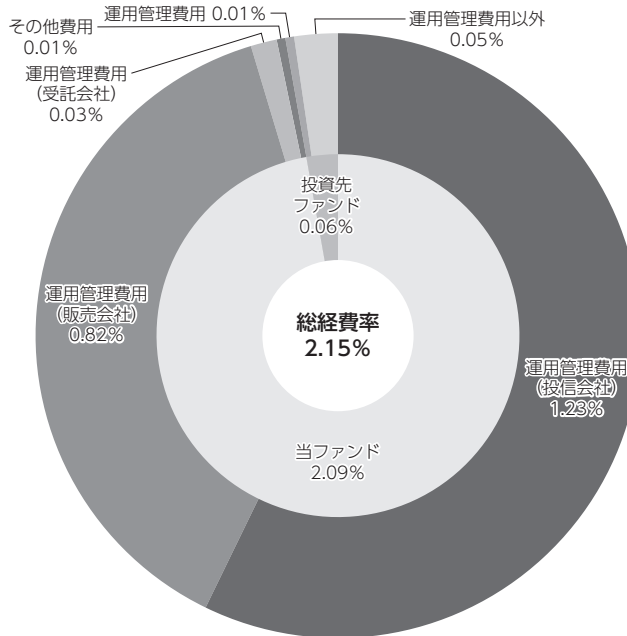
- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド（銘柄）の概要」に表示することとしております。

Aコース (為替ヘッジあり)

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.15
①当ファンドの費用の比率	2.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第32期～第33期		項目の概要
	2021年9月3日～2022年3月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	120円	1.036%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は11,591円です。
(投信会社)	(71)	(0.611)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(47)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	120	1.040	

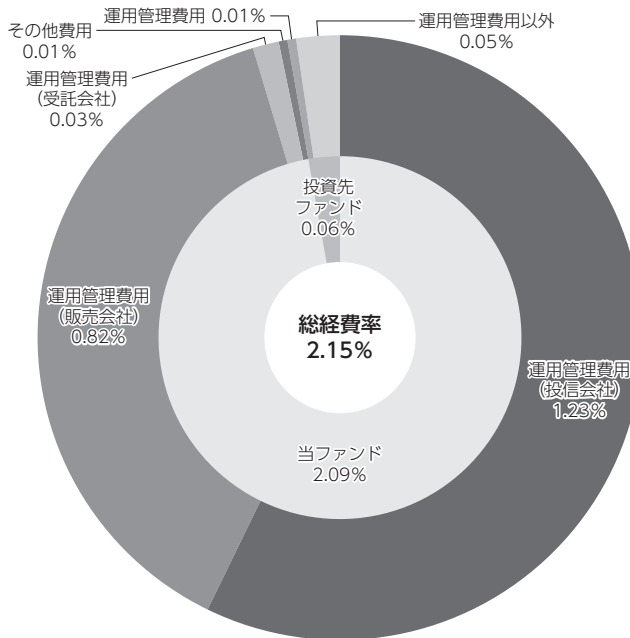
- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド（銘柄）の概要」に表示することとしております。

Bコース (為替ヘッジなし)

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.15
①当ファンドの費用の比率	2.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

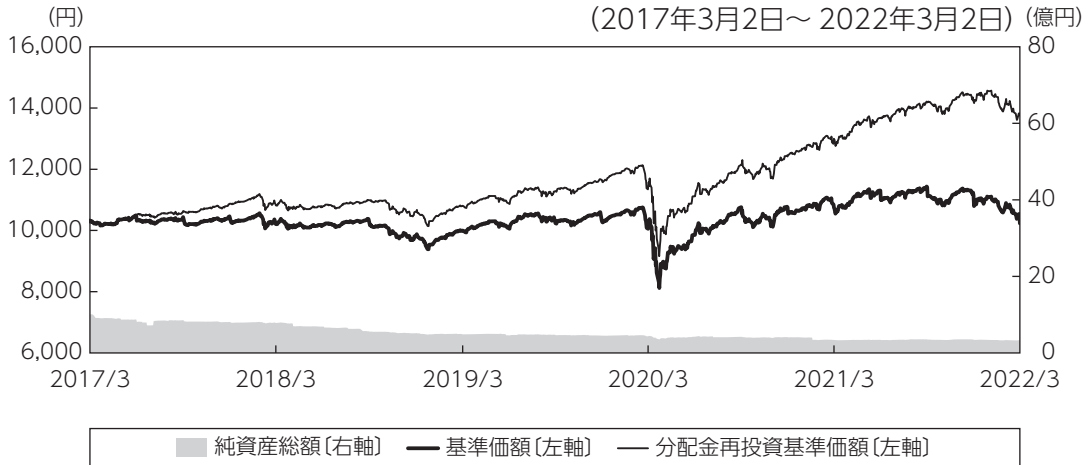
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Aコース（為替ヘッジあり）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年3月2日 期初	2018年3月2日 決算日	2019年3月4日 決算日	2020年3月2日 決算日	2021年3月2日 決算日	2022年3月2日 決算日
基準価額 (円)	10,328	10,204	10,002	10,055	10,745	10,233
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	200	450	750	1,150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	△0.1	5.0	14.6	5.8
純資産総額 (百万円)	1,008	783	485	433	337	324

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。

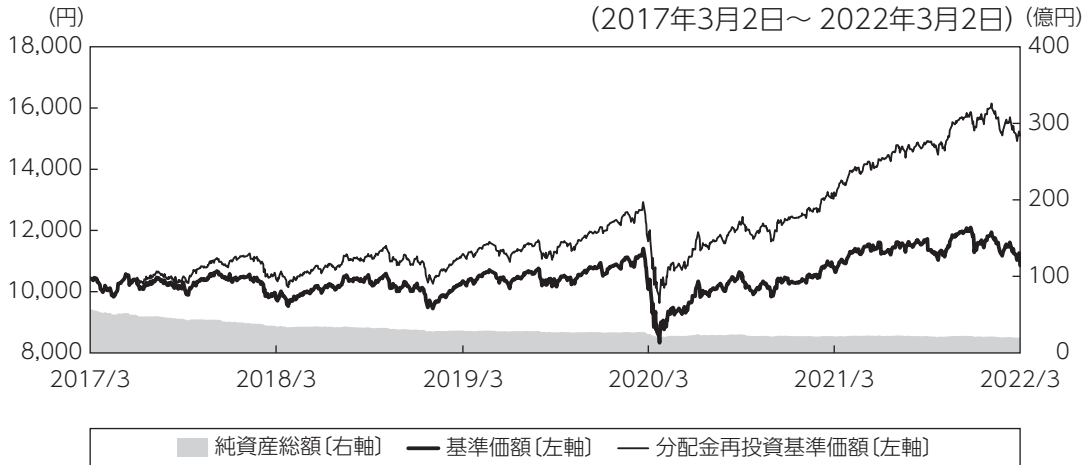
当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年3月2日 期初	2018年3月2日 決算日	2019年3月4日 決算日	2020年3月2日 決算日	2021年3月2日 決算日	2022年3月2日 決算日
基準価額 (円)	10,446	9,769	10,352	10,081	10,737	10,860
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	200	650	700	1,350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.4	8.0	3.6	13.8	13.9
純資産総額 (百万円)	5,661	3,453	2,934	2,424	2,160	1,974

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

外国株式

当作成期の米国株式相場は下落しました。作成期首より、原油価格の高騰を受けてこれまでのサプライチェーン（供給網）問題による供給制約にエネルギー価格の上昇が加わったことでインフレ懸念が強まり、2021年10月上旬にかけて上値の重い展開となりました。しかし10月中旬には企業の決算発表が好感されて上昇に転じ11月には高値を付けた銘柄も多くなるなど、短期間で大幅に上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の縮小）の開始後も堅調に推移し、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大から急落した場面もありましたが、同懸念の後退とともに再び上値を試す動きとなりました。しかし2022年の年明け後は、年内の複数回の利上げ、FRBの資産圧縮前倒しを示唆したFRB高官の発言などもあって下落基調となり、作成期末近くにはロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避の動きが強まり、一段と下落しました。

外国債券

当作成期の米国長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。金融政策正常化への意識の高まりから2021年11月にもテーパリングが開始されるとの観測や、一過性とみられたインフレ率の上昇が長期化するとの見通しが広がり、10月中旬にかけて長期金利は上昇基調となりました。10月下旬からレンジ内での動きが続いた後、11月下旬には新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念から景気拡大ペースが鈍化するとの見通しが広がり、長期金利は一時、大幅に低下（債券価格は上昇）しました。その後は、変異株への懸念が後退したことや、2022年の年明け後には3月の利上げ幅の拡大、FRBのバランスシート圧縮が前倒しで実施されるとの見方から再び上昇基調となりました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。作成期首は、米国では早期の利上げ観測が幾分後退したことで落ち着いた動きとなっていましたが、2021年9月下旬頃より原油価格の高騰を受けインフレの長期化が意識されるようになりました。その後もFRBによる11月のテーパリングの開始、更に2022年の複数回の利上げ、FRBの資産圧縮前倒しを示唆するFRB高官の発言など、市場では金融緩和政策の転換が強く意識され、長期金利の上昇を背景にした日米金利差の拡大により米ドルは上昇しました。作成期末近くにはロシアによるウクライナ侵攻を受け、地政学リスクの高まりから、円も強含んだことで米ドルは堅調ながらも上値を抑えられる格好となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

作成期首より、投資対象ファンドである米国セレクトの組入比率をアメリカン・インカムより高めとしました。2021年12月から作成期末にかけては、アメリカン・インカムの組入比率を引き上げ、米国セレクトの組入比率と同水準としました。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行っています。

米国セレクト

作成期首の運用方針に基づき、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期は、業種選択において作成期首よりインフレへの警戒が強まる中、金融政策が緩和から引き締めに向かうサイクルに移行したと考え、エネルギー、金融の組入比率を高め維持しました。銘柄選択では11月に、旅行関連や景気敏感株の保有比率の調整を行いました。12月には、銀行関連の銘柄を新規に組み入れました。年明け後、2月に入るとロシアによるウクライナ侵攻を受けて旅行関連や、金利に敏感な銀行関連の銘柄の保有を若干減らし、大幅に売られていた情報技術関連銘柄の一部買い付けを行いました。

米国セレクトの基準価額は小幅に下落しました。

基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は次の通りです。

（プラスに寄与した銘柄）

EOGリソーシズ、パイオニア・ナチュラル・リソーシズ、バークシャー・ハサウェイ等

（マイナスに影響した銘柄）

メタ・プラットフォームズ、ペイパル・ホールディングス、アマゾン・ドット・コム等

【組入上位10銘柄】

(2021年8月末)

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率(%)
マイクロソフト	情報技術	5.8
アップル	情報技術	5.7
アルファベット	コミュニケーションサービス	4.0
フェイスブック	コミュニケーションサービス	3.6
パークシャー・ハサウェイ	金融	3.5
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.5
ゴールドマン・サックス・グループ	金融	3.2
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.1
ノーフォーク・サザン	資本財・サービス	2.7
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	2.4

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。

(2022年2月末)

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率(%)
アップル	情報技術	6.2
マイクロソフト	情報技術	5.9
アルファベット	コミュニケーションサービス	4.0
パークシャー・ハサウェイ	金融	3.9
ウェルズ・ファーゴ	金融	3.2
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.1
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.0
JPMorgan Chase & Co.	金融	2.6
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	2.6
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	2.5

アメリカン・インカム

作成期首の運用方針に基づき、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期は、デュレーションは金利が上昇期に入っていると考え戦略として短期化としつつ、状況に応じて調整を行いました。保有債券の年限別構成については、中期債を多めに、長期・超長期債を少なめに保有しました。銘柄や種別の選択については国債、投資適格社債、高利回り社債、エマージング債、商業用不動産担保証券へ分散投資を実施しました。

アメリカン・インカムの基準価額は、米国の金利が上昇したことから下落しました。

【種別組入比率】

(2021年8月末)

種類	組入比率(%)
高利回り社債	24.2
米国国債	22.7
投資適格社債	14.5
エマージング債	11.8
モーゲージ担保証券	8.2
商業用不動産担保証券	7.1
連邦政府機関債	4.5
エマージング準ソブリン債	2.4
優先証券	2.2
その他	2.5

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。

(2022年2月末)

種類	組入比率(%)
米国国債	27.0
高利回り社債	23.9
投資適格社債	14.4
エマージング債	11.3
商業用不動産担保証券	7.6
連邦政府機関債	5.0
モーゲージ担保証券	4.8
優先証券	2.8
その他	3.2

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

■ 分配金

- ・ 収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通り分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

〔Aコース（為替ヘッジあり）〕

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第32期	第33期
	2021年9月3日～ 2021年12月2日	2021年12月3日～ 2022年3月2日
当期分配金	300	250
(対基準価額比率)	2.704	2.385
当期の収益	—	—
当期の収益以外	300	250
翌期繰越分配対象額	936	686

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〔Bコース（為替ヘッジなし）〕

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第32期	第33期
	2021年9月3日～ 2021年12月2日	2021年12月3日～ 2022年3月2日
当期分配金	350	300
(対基準価額比率)	3.007	2.688
当期の収益	275	—
当期の収益以外	74	300
翌期繰越分配対象額	1,371	1,071

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、投資信託証券の組入比率を高位に維持します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

米国セレクトとアメリカン・インカムの組入比率については当面、アメリカン・インカムを若干高めの水準とします。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。

米国セレクト

引き続き、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

市場環境に応じて銘柄の多様化を図るとともに、成長が見込まれる魅力的な企業を発掘していきます。

アメリカン・インカム

引き続き、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行います。

社債などクレジット市場の債券と米国債との配分に留意します。また、銘柄の多様化、リスク分散を図りつつ、機動的にデュレーション調整を行います。

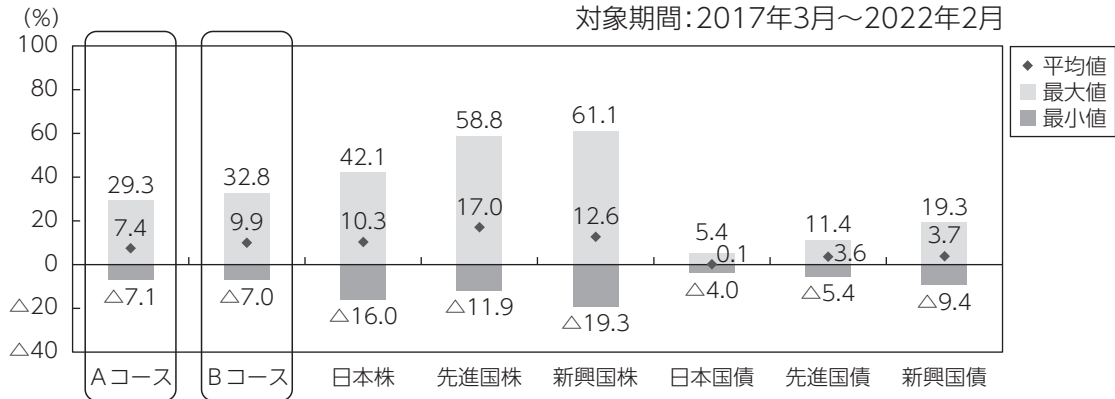
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年12月27日から2023年12月1日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、アライアンス・バーンスタイン SICAVーセレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズおよびアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズを主要投資対象とします。
運用方法	<p>米国セレクトとアメリカン・インカムそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック(戦略的)に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。</p> <p>投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Aコース(為替ヘッジあり)は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ・Bコース(為替ヘッジなし)は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 	
分配方針	<p>年4回(3月、6月、9月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Aコース（為替ヘッジあり）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

	第33期末
	2022年3月2日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	51.3%
AB SICAV I Select US CL-S	46.4%
その他	2.3%

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

○資産別配分



外国投資信託
100.0%

○国別配分



ルクセンブルグ
100.0%

○通貨別配分



米ドル
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行っております。

■ 純資産等 Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第32期末 2021年12月2日	第33期末 2022年3月2日
純資産総額	337,223,420円	324,523,793円
受益権総口数	312,406,773口	317,132,965口
1万口当たり基準価額	10,794円	10,233円

※当作成期間（第32期～第33期）中における追加設定元本額は24,465,839円、同解約元本額は18,708,937円です。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Bコース（為替ヘッジなし）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

	第33期末
	2022年3月2日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	51.4%
AB SICAV I Select US CL-S	46.5%
その他	2.0%

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

○資産別配分



外国投資信託
100.0%

○国別配分



ルクセンブルグ
100.0%

○通貨別配分



米ドル
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等 Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第32期末 2021年12月2日	第33期末 2022年3月2日
純資産総額	2,087,243,443円	1,974,320,194円
受益権総口数	1,849,050,330口	1,818,051,695口
1万口当たり基準価額	11,288円	10,860円

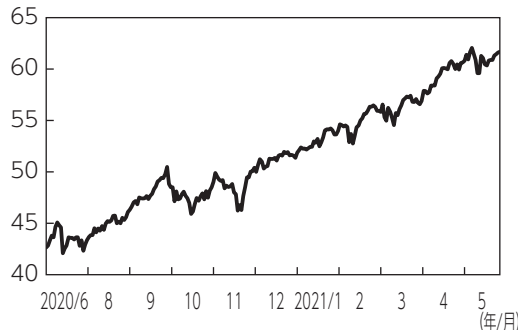
※当作成期間（第32期～第33期）中における追加設定元本額は121,168,150円、同解約元本額は199,625,618円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

アライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

○当期の基準価額の推移

(米ドル)



※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映分を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

○組入上位銘柄

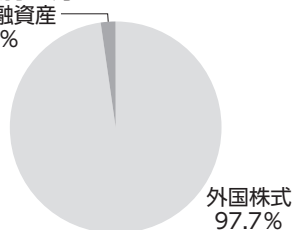
組入銘柄数：67

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	マイクロソフト	情報技術	5.6
2	アップル	情報技術	4.9
3	ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	4.2
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.2
5	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	4.0
6	バークシャー・ハサウェイ	金融	3.7
7	ノーフォーク・サザン	資本財・サービス	3.3
8	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	3.2
9	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.0
10	ユニオン・パシフィック	資本財・サービス	2.7

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

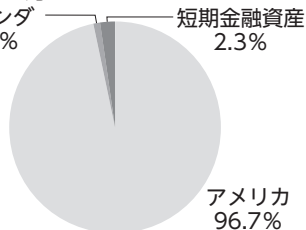
○資産別配分

短期金融資産
2.3%



○国別配分

オランダ
1.0%



○通貨別配分

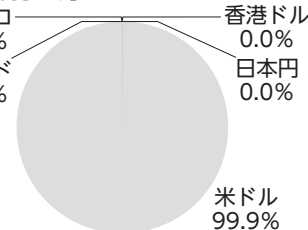
ユーロ
0.0%

ポンド
0.0%

香港ドル
0.0%

日本円
0.0%

米ドル
99.9%



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年5月31日現在のものです。

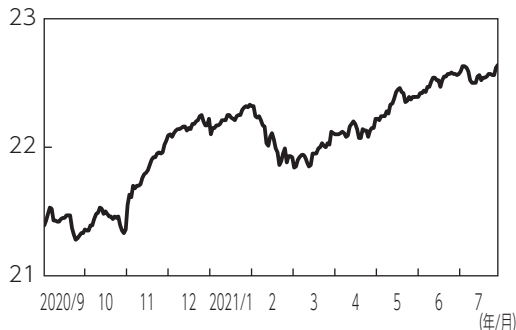
※為替ヘッジ等は含まれていません。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

○当期の基準価額の推移

(米ドル)



計算期間：2020年9月1日～2021年8月31日

○1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため、記載していません。

※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映分を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

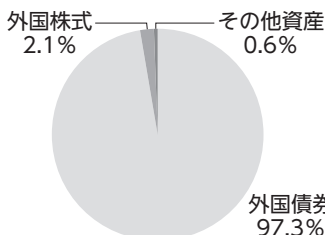
○組入上位銘柄

組入銘柄数：1,237

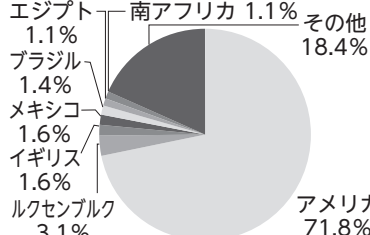
	銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	米国国債	6.125	2027年11月15日	8.6
			2029年8月15日	
2	米国国債	6.250	2030年5月15日	4.4
3	米国国債	6.750	2026年8月15日	3.3
4	米国国債	0.875	2026年6月30日	2.6
5	ファニーメイ	6.625	2030年11月15日	2.1
6	米国国債	7.625	2025年2月15日	2.0
7	AB SICAV I - Asia Income Opportunities Portfolio - Class ZT	-	-	1.3
8	米国国債	1.125	2040年8月15日	1.0
9	ジニーメイ	3.000	TBA	1.0
10	ファニーメイ	7.125	2030年1月15日	0.8

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

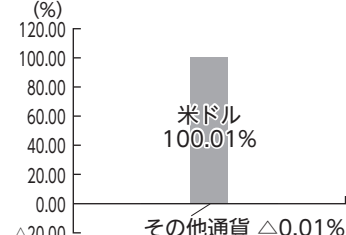
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年8月31日現在のものです。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社